

世界の有力大学の国際化の動向 ⑥

欧州の大学

EU統合で加速化する
「大学の国際化」の流れ

船守美穂 東京大学 国際連携本部特任准教授

「フランス語を話す人口はそれほど世界で多くないのだから、優秀な学生を獲得するために我々は英語で講義を提供しなければいけない」。教授言語のあり方について指針を得るためにフランスの大学を調査したときに、複数の大学やグランゼコールから聞いた発言である。衝撃を受けた。

新たな言語を学んでまで留学する気にはなれないと考える学生は、フランス語で講義をしている限り来ることはない。しかし、その中にも優秀な学生は多数いる。フランス語に固執して、これら学生を全て取り逃がして良いのか。フランス人あるいはフランス語を学ぶ意欲のある学生のみ依存していると、フランスの国力は縮小していきしかないのではないか。フランスの高等教育機関にとって、国際化への対応は切実な問題である。

今回は大学における教授言語と人の国際的移動の話題を中心に、欧州における「大学の国際化」を紹介する。

国際化で息を吹き返すシアンスポ

「シアンスポ」という名称を聞いたことのある日本人は多いだろう。「パリ政治学院」とも呼ばれ、フランスのグランゼコールの一つで、伝統的に、フランスの政治・外交を担う幹部職員を養成してきた。フランスの高等教育機関には大学(Universités)とグランゼコール(Grandes Écoles)があり、前者は国民全般に高等教育の機会を提供する高等

教育機関、後者は少数精鋭のエリートを養成する専門教育機関である。グランゼコールは高度職業人の養成を目的としており、いわゆる国家の高等教育制度に則った「大学」とは位置づけられていない。

シアンスポは長らくフランスのエリートにとっての出世街道の一つであったが、フランスの高等教育・研究省によると、一時期振るわない時期があった。EUの統合などによる国際化の進展で、フランス国内の政府幹部となることの魅力が薄れた時期であったのであろう。これを、1997年にシアンスポの学長に就任したRichard Descoings氏が、国際化に向けての数々の改革を通じて立て直した。

Descoings学長はまず、欧州の高等教育制度を統一する“ボローニャ・プロセス”にシアンスポの教育課程をいち早く適合させ、3年間の学士課程と2年間の修士課程を導入。新学士課程の3年目を、国外の大学への短期留学またはインターンシップのための期間として位置づけた。またフランスの各地に、学士課程のための5つのサテライト・キャンパスを設け、それぞれのサテライト・キャンパスにおいて、特定の国・地域を対象としたプログラムを運営する。これは、当該国・地域を対象とした教育内容である場合もあれば、当該国・地域の留学生を多く募集している場合もある。たとえば、ドイツ国境近くのロレーヌ地方ナンシーにある仏・独プログラムでは、仏および独語圏の学生が仏独関係やEU統合について学ぶ。教授言語は英・仏・独語のいずれかである。

大学院についても英語のみで学位を取得できるコースを二つ開講した。そのうちの一つである公共政策の修士課程は、世界有数の公共政策大学院とのアライアンスである「グローバル公共政策ネットワーク(GPPN)」と連携している。GPPNにはシアンスポのほか、米・コロンビア大学、英・LSE、シンガポール国立大学が加盟する。この英語による修士コース以外にシアンスポは、ベルリン自由大学やLSE、スイスのサンガレン大学、モスクワ国際関係大学等々の大学と二重学位プログラムを運営している。さらに、北京やドミニカ共和国、カイロなどでは、国境を越えて、幹部研修プログラムや教育プログラムを提供している。教員についても30名のフルタイムの外国人教員のほかに、パートタイムや国際的な寄付講座を活用して420名以上の外国籍の教員を確保している。

純然たる国内人材養成機関から国際的な高等教育機関へと大転換を図った結果、現在では学生の三分の一が留学生になった。2007年の卒業生の調査では、9割近くがフルタイムの職に就いており、そのうち3割は仏国外で就労している。仏国外で就労しているのは元留学生だけではない。フランス人学生についても2割が仏国外で勤務する。国際化で最も成功した高等教育機関としてフランスの高等教育・研究省がシアンスポを紹介するのも頷ける。

擬似的に総合大学になり、大きく見せかける

しかし、フランスの全ての高等教育機関が同様の改革を行っている訳ではない。シアンスポがこれらの改革を断行できたのは、授業料収入があったおかげである。グランゼコールは高額の授業料を課することができるが、大学は国の制度として授業料をとらない。フランス高等教育・研究省も、フランスの高等教育機関ごとの国際化の進展の差異について、授業料収入の差を指摘した。

その代わりではないが、フランスでは地域的に隣接する高等教育機関が擬似的に統合し、総合大学を形成する動きが加速している。

2006年5月、フランス高等教育・研究省は「研究・高等教育拠点(PRES)」という政策を打ち出した。PRESは地域的に隣接する高等教育機関が連携・統合して拠点を形成することを可能にする。フランスは1968年の高等教育基

本法(通称フォール法)で大学を学問分野ごとに細分化した。それまで1大学区1大学の原則で設置されていた大学が、その時点で複数の大学やグランゼコールに分かれた。しかし、もともと一つの大学であったため、これら高等教育機関は地理的に隣接する。これらを、PRESを通じて再度、統合をしているようなものだ。

PRESは大学の統合を強制するものではないが、フランスの高等教育機関は自主的に統合・連携を図っている。大学としての規模を拡大することによって、世界におけるヴィジビリティを確保しようとしているのだ。各種の世界大学ランキングでフランスの高等教育機関は振るわない。学問分野ごとに細分化されていすぎて、論文数や論文引用度、その他の指標で十分な点数を得ることができないのである。総合大学と見せかければ論文数などは連携する大学等で加算できるため、ランキング上位に浮上することができる。たとえば、PRESの走りに形成された5大学2グランゼコール連合の「パリ・ユニベルジタス」は以下のように宣伝する。“学生数は8万人、教職員数は11万人、研究拠点は400、論文数は欧州一である。”

PRESによってフランスでは10前後の研究・高等教育拠点が形成された。擬似的に統合しているだけだから、連携する大学等ごとの運営に影響を与える統合形態ではない。しかし今後、団結を強めて、新たな発展につなげる可能性はある。当初の狙いどおり、世界におけるヴィジビリティが確保されれば動きは加速するであろう。様子を見守りたい。

優劣が導入されたドイツの大学

ドイツの大学は州ごとに運営されているため、国としての動きが見えづらい。しかし、国際競争力強化の挺入れはドイツの連邦政府によってなされている。21世紀COEに類似するエクセレンツ・イニシアティブが開始し、いくつかの教育研究拠点がドイツにも形成された。トップ・ランナーのうちの一つがミュンヘン工科大学である。

ミュンヘン工科大学のヘルマン学長は「起業的大学(Entrepreneurial University)」を1995年に打ち出し、数々のイニシアティブや改革を断行した。合理的な大学運営と意思決定のための仕組みの導入、重点研究領域の設定、

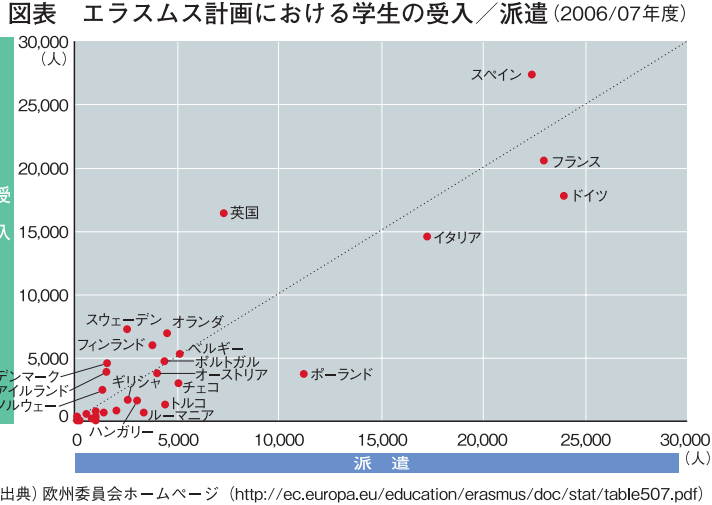
魅力的な学士・修士コースの設置、産業界等との連携強化、寄付金獲得のための専門的組織の設立、精神・文化・社会科学のためのカール・フォン・リンデ・アカデミーの設立などである。国際化にも戦略的に取り組み、ドイツ初の海外分校として、シンガポールにドイツ科学技術研究所(GIST)を設立した。しかし、これらの改革はシアンスポの動きに類似しているの、紙幅の都合上、詳細の紹介は別の機会に譲りたい。

“擁する学問分野が異なるだけで、大学の水準は全て同じである”としてきたドイツの高等教育界において、大学間に優劣をつける政府の政策の影響は大きい。州の補助金に依存する個人の教授達の集合体であった大学が、大学単位で自律的にイニシアティブを実行するようになった。国際化に関連しては政府からの誘導もあり、ドイツ学術交流会(DAAD)が大学の国際化に関連するプロジェクトやプログラムに助成を行う。ドイツの大学が世界各国で教育プログラムを提供し、学士・修士コースを134コースも開講しているという事実は日本でどの程度知られているのであろう。二重学位プログラムも、DAADが助成しているものだけで、97ある。ちなみに、ドイツの大学が二重学位プログラムを運営している相手国ベスト3はスペイン(12)、ポーランド(11)、イタリア(9)である。大学だけでなく、専門学校も多数の二重学位プログラムを運営していることが特徴だ。

卒業後の就職に結びつく学生交流

ドイツやフランスの大学による、あの手この手の国際化に向けた取組みは、確かに目立つ。しかし、これらの取組みより歴史が長く、国際化の底流をなしているのが人の国際的な流れである。

欧州の学生はそれほど気負いすることなく、自国以外の大学に留学する。EUの統計によると、EU加盟国間で留学する学生は、高等教育人口の2.7%である。つまり、37名に1名はEU域内で留学する(2006年度)。近年は、短期の留学も増えてきた。1987年に開始した、学生や教員の交流などを進めるエラスムス計画だけでも、年間16万人近い学生がEU域内で短期留学する。



たとえばボン大学の国際交流室によると、エラスムス計画が開始した20年前は、学生交流に対して懐疑的な声が多かったが、10年ほど前から、学生交流を大学の活動から除外しては考えられなくなったという。EUが1993年に統合し、EU域内の人の移動やEU加盟国間の経済活動などが活発になったためである。これまでの“ドイツ人がドイツの大学で学びドイツの企業に就職する”というモデルが成り立たなくなり、母国以外の国に就職する学生が多くなった。母国の企業に就職しても、EU域内の他の国との取引は日常的に発生する。こうなると、大学在籍期間中に母国以外の国に滞在していたという経験は、履歴書上有利になる。このため、学生は在学期間中にこぞって短期留学するというのだ。

学生が就職を念頭に短期留学する、というのはボン大学国際交流室の説明である。しかし、学生の行動はもっとお気軽なようである。

図表はエラスムス計画に基づく学生の受入と派遣をEU加盟国についてプロットしたものである。受入過多の国と派遣過多の国があるが、学生を最も多く受け入れているのはスペインである。イタリア、フランス、ドイツが5000名超の規模で学生をスペインに派遣している。職場のドイツ人に理由を聞いたところ、「うん。スペインは気候がいいからねえ」と答えた。ドイツの秋から冬の陰鬱な空を逃れて、スペインの太陽を求める気持ちは分からないでもない。

なお、オランダ、スウェーデン、フィンランド、デンマークなど、小国であるが故に留学生のための特別コースなどを開設し、受入れに積極的な国々について、学生の受入れが

派遣より多いことは注目される。一方、EUに2004年以降に加盟した東欧諸国の多くは派遣の方が多い。同じくフランス、ドイツ、イタリアも派遣の方が多い。

EU の教育政策が及ぼす影響

ところで、われわれ日本人はヨーロッパの動きを把握しようとするとき、イギリス、フランス、ドイツの3ヶ国の動きでヨーロッパ全体を理解しようとしていないだろうか。ヨーロッパには約50もの国があり、EU加盟国だけでも27ヶ国ある。英仏独以外の小国や東欧諸国の動きは相当異なる。しかし、それ以上に見逃してはいけないのは欧州連合(EU)の政策動向である。

EUは経済・政治面の統合を目指して、1993年のマーストリヒト条約の発効とともに発足した。教育分野はEU統合の中心にはなく、各国の制度が尊重されるため、EUの政策執行機関である欧州委員会に与えられた教育分野の権限は大きくない。

にもかかわらず、EUの教育政策が加盟国に及ぼす影響は大きい。EUの教育関連政策は当初、欧州共同体の時から開始していたエラスムス計画などの人的な交流を中心とした。人的な交流は、情報の共有や連携の緊密化を促す。欧州では各国の高等教育制度の共通化を図るボローニャ・プロセスが進行しているが、制度枠組みの整備以上に、人的な交流が制度の共通化を促していると推測される。国をまたがる人的な交流には、各国の教育関連予算が配分されにくいだけに、EUの教育政策がEU域内の大学の国際化に与える影響は大きい。

EUではさらに、「世界で最もダイナミックで競争力ある知識基盤社会」を2010年までに構築することを目標とする“リスボン戦略”を、2000年に採択した。高等教育分野および研究開発分野を重視する同戦略のもとに、エラスムス計画を世界に拡大した“エラスムス・ムンドゥス計画”、研究者の交流を図る“マリー・キュリー・アクション”、大学のガバナンス強化のための施策などがある。高等教育制度の共通化を図るボローニャ・プロセスも進行しており、MITを模したEIT (European Institute of Technology) を設立する計画も進行中である。2007年に開始した第7次研究枠組み計画(FP7)も、これら政策を支える。

EUは、欧州高等教育圏(EHEA) および欧州研究圏(ERA)を形成することを目標としている。単なるかけ声で、現場では冷ややかなのかと思いきや、2006年に欧州を調査した際、フランス、ドイツなどの大学関係者がこれらを前提として発言しているのには驚かされた。

欧州高等教育圏の形成に向けて

欧州の大学の国際化は、国際競争を強く意識した国際化である。ただし、欧州の大学の国際化は、日本やその他のキャッチアップ型の国の大学の国際化と同じようではない、二つの側面から大きく異なる。一つは、大学の国際化の動きの大部分が欧州域内で起こっていること。もう一つは、欧州各国の地理的・歴史的関係の深さが、欧州域内の大学の国際化を容易たらしめていることである。

欧州の大学は世界各国で活発に国際展開をしているが、これらの派手な活動の陰で、より実質的かつ大規模な、欧州域内の国際化が進行している。遠くのお客さんより、近くのお客さんで、欧州域内の方が効果的かつ継続的に学生を獲得できる。このため、前述のシアンスポの例のように、必ずしも英語ではない、欧州域内の言語によるコースが、学生を獲得するために形成されている。ドイツの大学も多様な言語のコースを開設している。ドイツの高等教育研究者タイヒラー教授の言葉を借りると、「欧州の大学の国際化は、欧州化(Europeanization)ともいえる」。

同時に、欧州域内における欧州各国の言語の通用性が、欧州における大学の国際化の環境条件を、他の地域と全く異なるものとしていることも、認識する必要がある。欧州の知識人の多くは3-4の言語を操る。陸続きに移動できるという地理的近接性に加えて、言語の面でそれほど困らないということが、欧州域内の大学の国際化を容易たらしめ、欧州高等教育圏の形成につなげている。

EU統合とともに形成されつつある欧州高等教育圏が、今後どのように発展し、米国に対抗して、どの程度国際競争力のあるものになるのか、注目される。一方で、言語や人の移動の点で各国の関係が欧州と異なるアジア地域では、欧州とは異なる地域連携を模索しなければいけないことを、認識する必要がある。